

松山市の温室効果ガス排出状況 (2023 (令和5) 年度 暫定値) 【令和8年3月公表】

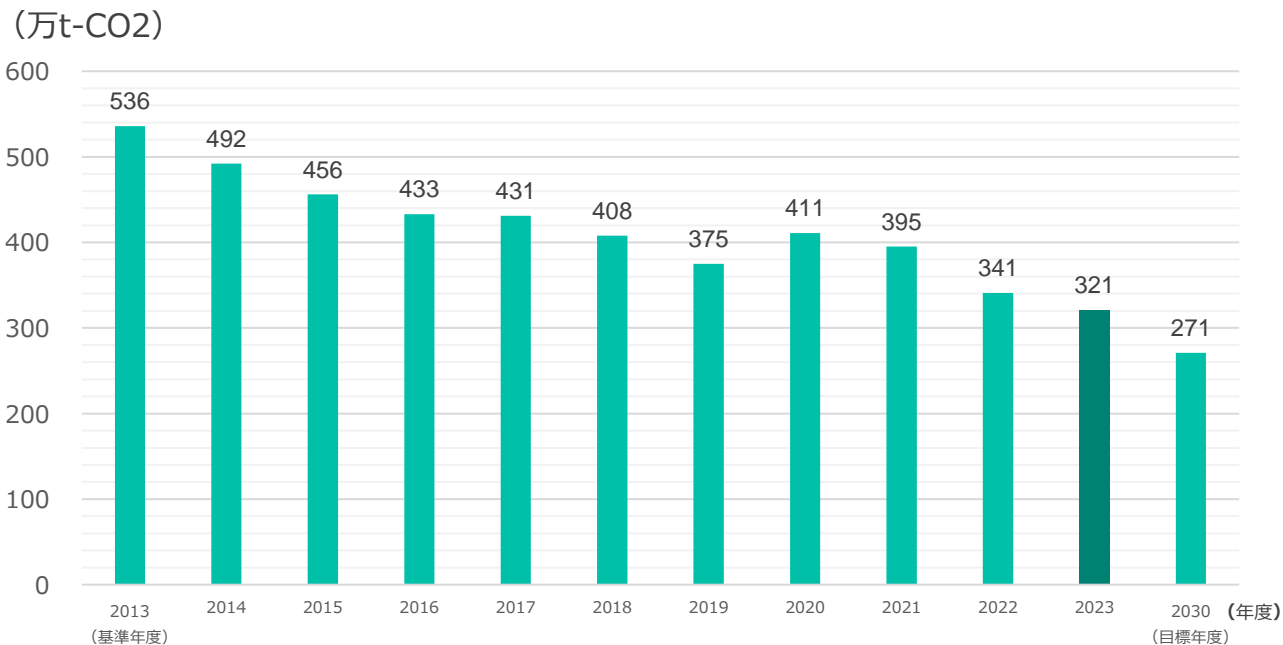
● 温室効果ガス排出量の概要 ●

2023年度の温室効果ガス排出量 321万t-CO₂

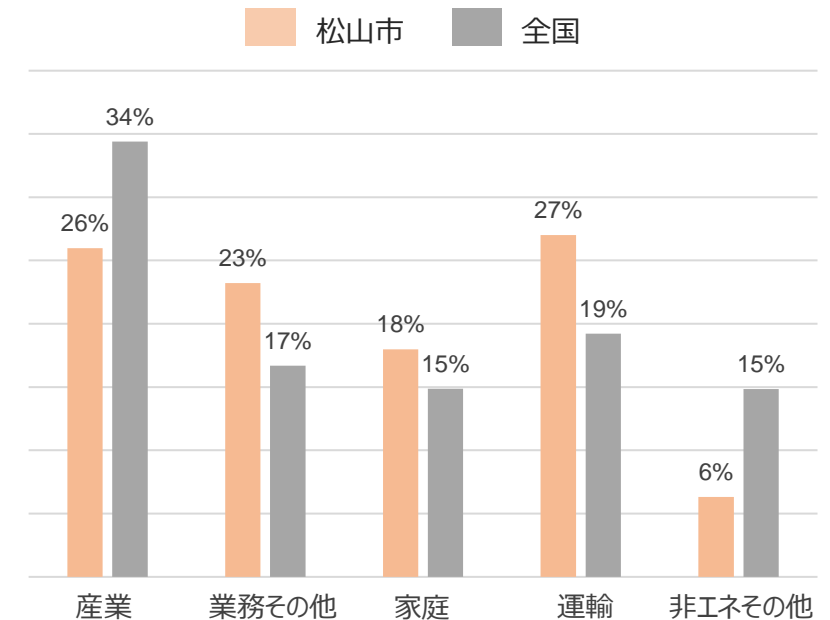
- ✓ 基準年度 (2013年度) 比で40.1% (215万t-CO₂) 減少
- ✓ 前年度 (2022年度) 比で5.8% (20万t-CO₂) 減少

- 本市の年間の温室効果ガス排出量は基準年度である2013年度以降、減少傾向が続いており、2023年度は最も低い値となりました。
- 部門別の割合では、松山市は全国と比較して、業務その他・家庭・運輸部門の割合が高くなっています。

■ 市域での温室効果ガス排出量の現状



■ 部門別の割合と全国との比較 (2023年度)



温室効果ガス排出量の詳細

(単位 : t-CO2)

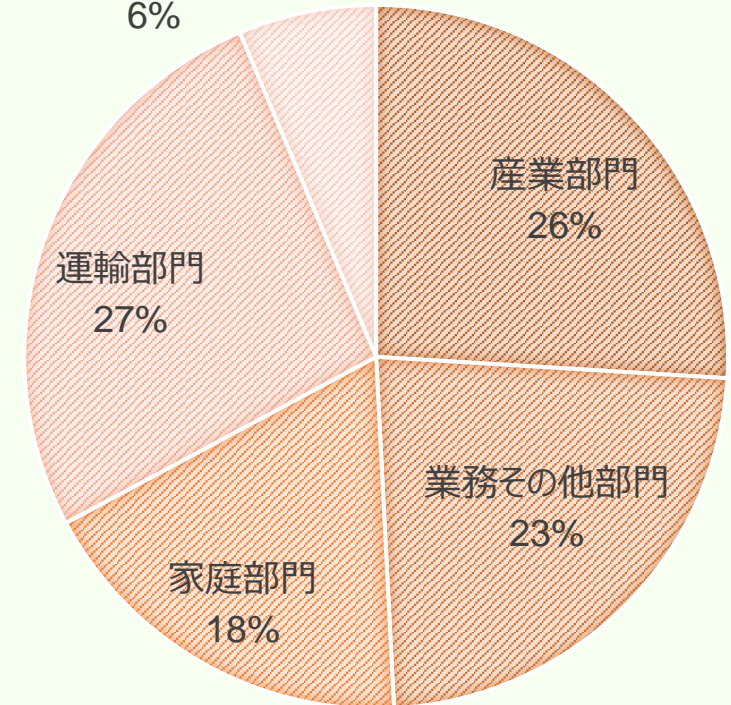
部門・分野	年度	2013年度 排出量 (基準年度)	2022年度 排出量	2023年度		基準年度比 増減率	前年度比 増減率
				排出量	排出量の 構成比		
エネルギー起源CO ₂		4,945,279	3,207,195	3,005,213	93.68%	△39.2%	△6.3%
産業部門		1,629,183	883,943	833,678	25.99%	△48.8%	△5.7%
	製造業	1,553,687	826,928	773,830	24.12%	△50.2%	△6.4%
	建設業・鉱業	48,687	35,218	35,999	1.12%	△26.1%	2.2%
	農林水産業	26,809	21,797	23,849	0.74%	△11.0%	9.4%
業務その他部門		1,233,249	664,937	744,777	23.22%	△39.6%	12.0%
家庭部門		1,090,939	606,279	576,940	17.98%	△47.1%	△4.8%
運輸部門		991,908	1,052,036	849,818	26.49%	△14.3%	△19.2%
	自動車	861,442	928,127	733,372	22.86%	△14.9%	△21.0%
	鉄道	8,858	5,270	6,145	0.19%	△30.6%	16.6%
	船舶	121,608	118,639	110,301	3.44%	△9.3%	△7.0%
エネルギー起源CO ₂ 以外の温室効果ガス		412,446	199,298	202,832	6.32%	△50.8%	1.8%
	燃料の燃焼分野	6,369	6,633	4,636	0.14%	△27.2%	△30.1%
	廃棄物分野	257,464	47,624	52,263	1.63%	△79.7%	9.7%
	農業分野	14,880	12,281	18,834	0.59%	26.6%	53.4%
	代替フロン等4ガス分野	133,733	132,760	127,099	3.96%	△5.0%	△4.3%
温室効果ガス排出量 合計		5,357,725	3,406,493	3,208,045	100.00%	△40.1%	△5.8%

温室効果ガス排出量の構成比

部門	説明
産業	製造業、建設業・工業、農林水産業におけるエネルギー消費に伴う排出
業務その他	事業所・ビル、商業・サービス業施設のほか、他のいずれの部門にも帰属しないエネルギー消費に伴う排出
家庭	家庭におけるエネルギー消費に伴う排出 ※自家用自動車からの排出は、運輸部門で計上します。
運輸	自動車（貨物・旅客）、鉄道、船舶におけるエネルギー消費に伴う排出
非エネ・その他	燃料の燃焼、廃棄物、農業、代替フロン等 4ガスの分野にて発生するもの

2023年度温室効果ガス排出量構成比

非エネ・その他部門
6%



温室効果ガス排出量の部門別の動向

部門	基準年度比、前年度比増減率と前年度からの主な変動要因
産業	基準年度（2013年度）比：79.6万t-CO ₂ （48.8%）減少 前年度（2022年度）比：5.0万t-CO ₂ （5.7%）減少 ・省エネの進展等による製造業大規模事業者（特定排出者）からの排出量の減少
業務その他	基準年度（2013年度）比：48.8万t-CO ₂ （39.6%）減少 前年度（2022年度）比：8.0万t-CO ₂ （12.0%）増加 ・電気消費量は減少したが、排出係数の増加
家庭	基準年度（2013年度）比：51.4万t-CO ₂ （47.1%）減少 前年度（2022年度）比：2.9万t-CO ₂ （4.8%）減少 ・電気消費量と灯油消費量の減少
運輸	基準年度（2013年度）比：14.2万t-CO ₂ （14.3%）減少 前年度（2022年度）比：20.2万t-CO ₂ （19.2%）減少 ・自動車の保有台数は増加したが、走行距離等の低下
非エネ・その他	基準年度（2013年度）比：21.0万t-CO ₂ （50.8%）減少 前年度（2022年度）比：0.4万t-CO ₂ （1.8%）増加 ・農業分野の作付面積は減少したが、排出係数の増加